

日本共産党文京区議団

改憲ストップ・暮らしを守れ 物価高への対応を急げ！

新型コロナは第7波に突入！ 医療逼迫への対応が急務に

新型コロナウイルスの新規感染者数は、7月28日、国内・23万人を超え、都・4万406人、区・690人（27日）と、急増しています。

自宅療養者も第6波のピークを上回り、区内の自宅療養者は3958人（24日）となり、区ではパルスオキシメーターの貸与をハイリスク・ミドルリスク・3歳以下の小児に限定し、軽症の方は都の自宅療養サポートセンターに直接申し込む方針を決めました。



党区議団は、自宅療養者への支援、PCR検査の拡充、健康観察や早期治療への医療体制の確保、保健所体制の強化を求めています。

一歩前進 介護・障害者施設への光熱費 区内商店への原材料費 補助

区は物価高騰の打撃を受けている介護施設や障害者施設に対し、食材費・光熱費・ガソリン代などの補助を行うことにしました（対象129事業所・総額1.16億円）。期間は今年6月～来年3月まで。全額国の地方創生臨時交付金を活用します。一事業所100万円程。一歩前進ですが、まだ足りません。

― 区内商店への物価高騰対策・原材料費補助は上限25万円 ―

党区議団は原材料費等の高騰に苦しむ区内商店の実例を示し、物価高騰対策や固定費支援をくり返し求めてきました。区は値引きやおまけ等のサービスを行うことを条件に、サービスに係る経費と原材料等の購入費を対象に、1店舗当たり、最大25万円の補助を行うことを決定（400店舗を限定）。

引き続き、区のため込み金616億円の一部活用による区独自の支援策拡充と消費税5%減税、最低賃金引上げを求めて頑張ります。



―― 景気対策に関する請願への各会派の態度 ――

消費税率5%への引き下げとインボイス制度の中止を求める請願

共産	立憲・無	自民・無	公明	市民	創
○	欠席	×	×	×	×

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願

共産	立憲・無	自民・無	公明	市民	創
○	欠席	×	×	○	○

参議院選挙で 「憲法守れ、平和を守れ」と訴え 山添拓参議院議員、再選！

7月10日の参議院選挙で、東京では山添拓氏（37才）が2期目当選を果たしました。

比例では田村智子、仁比聡平、岩渕友の3氏が当選。沖縄では、「オール沖縄」の伊ハ洋一氏が議席を守り抜き、青森、長野でも野党が一本化した候補者が勝利しました。山添議員は「憲法が希望」と掲げてきたとして、改憲の動きに断固立ち向かうと表明しました。

7月15日、日本共産党は党創立100年をむかえました。これからも自由と平和を貫き、頑張って参ります！



激励のあいさつをする森まゆみ氏
（7月9日、れきせん公園前で）

子どもの医療費 18歳まで無料に！



東京都は来年度から、子どもの医療費の助成を中学生から18歳まで拡大する方針（所得制限あり）を明らかにしました。

日本共産党は子どもの医療費無料化の18歳までの拡大について、本会議や委員会で再三求めてきました。2019年と今年2月には年齢引き上げの条例提案を行いました。その後、東京23区は2025年度まで、所得制限や自己負担を設けず無償で行うことを決定しました。都民、区民の世論が年齢引き上げを実現させました。

（26年度以降の財源は、都と23区で協議中です）

実現

区政へのご意見・ご要望をお寄せください



いたくら美千代
区議会議員



まんだち幹夫
区議会議員



こうだ久美子
区議会議員



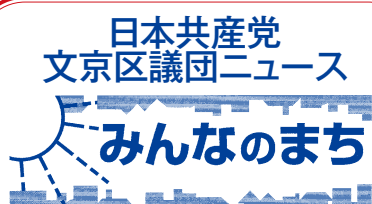
関川けさ子
区議会議員



金子てるよし
区議会議員



小林れい子
区議会議員

お問い合わせは
こちらへ

第116号 2022年 夏号

☎5803-1317 FAX 3811-3197

ホームページ：http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/

Eメール：mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp

ほんとに待機児 2人?!!

区は今年度の保育所の「待機児」を2人と報告しました。しかし、認可保育所に入園を申し込んだのに入れない児童は326人おり、結局400人近くが認可外保育所を利用していることがわかりました。

入園申し込みがあったら区は「認可保育所で保育する義務（児童福祉法24条）」があります。ところが、認可外保育所の児童を待機児に数えず、待機児数を少なく見せています。そして、400人程度と推測される「その他認可外」施設を利用する児童の中には「認可園に申し込みした児童が含まれているが、1人1人突合していないのでわからない」と区は言います。しかし、この子ども達こそが“待機児”そのものです。

認可外施設は、保育士の数や子ども1人の面積など低い基準に基づき届出のみで経営できます。どの子にも平等・安全の発達を保障する上で、保育の質確保についての区の責任が問われます。

入園申込	1777 人	(2022 年 4 月入所の状況)		
入園決定	1451 人			
入園できなかった児童数	326 人	(①+②+③)		
(内訳)	認証保育園	13 人	幼稚園	12 人
	春日臨時保育	10 人	企業主導型	7 人
	定期利用保育	6 人	事業所内保育	2 人
	グループ保育後楽	1 人	特定園希望	91 人
	求職活動中止	4 人		
①小計			146 人	
	転園希望	59 人	保留通知希望	93 人
	申込取下げ	19 人	区外から申込	6 人
	他区へ申込	1 人		人
②小計			178 人	
③「待機児」(国の定義)			2 人	

★他に「その他認可外保育」を利用する児童が約 400 人弱(昨年度 397 人)と推定される。この 400 人弱には「特定園希望」の人数に一部重複している可能性あり。

保育経費の「流用」とは何? 6年で約15億円

区から私立保育園に支払う保育経費を余らせて貯め、保育会社の本社や他自治体へ「流用」した総額が2015～2020年度だけで約15億円だったことが党区議団の調査で判明しています。

本来、保育経費の8割は人件費であり、流用は低賃金や保育の質低下につながりかねない問題です。

党区議団の質疑で、区内で5園を開設する(株)グローバルキッズが、2019年の4～5月分の経費を区に請求する際、「勤務実態がない職員を区に提出する名簿に掲載」という「不適切な事務処理」を行い、2年後の2021年3月に自ら申出て、50万7460円を区へ返還していたことが明らかになり

ました。

グローバルキッズの「流用」は2016～2020年度迄の5年間で2億7083万円です。党区議団は「不適切な事務処理」との関連性を検証するよう指摘しました。区側は「因果関係は無い」としていますが、保育の質を保障する区の説明責任は尽くされていません。



育成室の増室急げ! 「つめこみ過ぎ」50人超が常態化

小学生が放課後を過ごす育ちの場である育成室(学童保育)は、1室「概ね40人」とされています。ところが定員50人超が16室(千石第一、第二、水道、本駒込、久堅、

千石西、小日向台町第一、汐見第二、駕籠町小、柳町第三、窪町、向丘、誠之、大塚小、湯島小、誠之第二)に及びます。党区議団は増室を強く要求しています。

特別教室の改修急げ! 劣化度3、4が202教室!

党区議団は5月10日～17日まで、小中学校22校の特別教室の調査を実施しました。

ある小学校の理科室は、教卓正面左に直径3cmほどの穴が開いている、また、別の学校の理科室は、床に50cmおき位にひびが入っており跳ねると床が揺れる、ある中学校の美術室は、水場の排水溝が詰まっており床から逆流してくる等、ひどい実態を目の当たりにしました。

区は、普通教室の改修後に特別教室の改修を行うとしていましたが、全く遅れています。

9、10中改修行くと区が表明

2020年度に行なった特別教室の調査では、劣化度3、4(4が最高)が202教室に及んでいます。しかし、改修が具体化されたのは、根津小学校の音楽室1室だけです。

6月の文教委員会でも特別教室のひどさを訴えたところ、第9中、10中の改修を行うと区が明らかにしました。他校についても改修を急ぐよう強く求めています。



穴の開いた教卓



水を出すと床からあふれ出てくる中学校の美術室

都立高入試 英語スピーキングテスト導入は中止を

東京都教育委員会は今年度からの都立高校入試に(株)ベネッセの英語スピーキングテストを導入しようとしています。このテストは、全公立中

学校3年生を対象に実施し、その結果を来年度都立高校入試に20点満点で加算します。

志望都立高の決定は例年12月までなのに、テスト結果が届くのは1月中旬であり、進路決定が大混乱します。また同種のテストを行っている自治体の優位性や不受験者への対応など、多くの問題をはらんでいます。入試への導入は、中止すべきです。

避難所の非常用電源の整備急げ!

第一期工事が完成した誠之小学校を視察しました。屋上の巨大な工作物に驚きました。非常用電源です。燃料に重油を使用し、3日間の電力を確保できるといいます。

誠之小のような施設は学校改築時にしかできないものの、校舎に「太陽光発電」と「リチウムイオン蓄電池」などを組み合わせて対応している学

校もあります。

災害対策委員会で猛暑や厳冬期の避難所の停電対策は緊急課題であると、要望しました。



非常用電源設備

誠之小 新校舎

元町公園の文化財指定急げ!

8年前に「元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議」が設置され、区民説明会、地元町会長との意見交換会や文化財保護審議会での議論を経て、6月議会に設計図案とパース(遠近感を表す図)が示されました。

今後、8月に埋蔵文化財調

査、9月に擁壁工事を中心とした第1期工事の入札が行われます。文化財指定については、東京都との協議を予定しているとのこと。改修前に行うよう求めました。

創建当時の滑り台は、現在も子どもたちが利用しており、脇の砂場とともに遺構ではなく、実際に使える状態で残すよう要望。また、縁石、

階段、柵、地盤など当時の工法、技術を検討しながらの復元的整備、創建当時の鷺の像、南西側の灯籠、壁泉壁面灯も更新ではなく、保存を基本に復元・補修



創設時からのすべり台

するよう求めました。

旧元町小の解体・西側擁壁改築工事の契約案に日本共産党は反対しました。工事を行う清水建設が提出した見積額を精査した山下テクノスは、清水建設と業務実績のある山下設計の子会社であり業務提携関係が明確にあり、区の立場で第三者性をもった査定とは言えないと判断したものです。